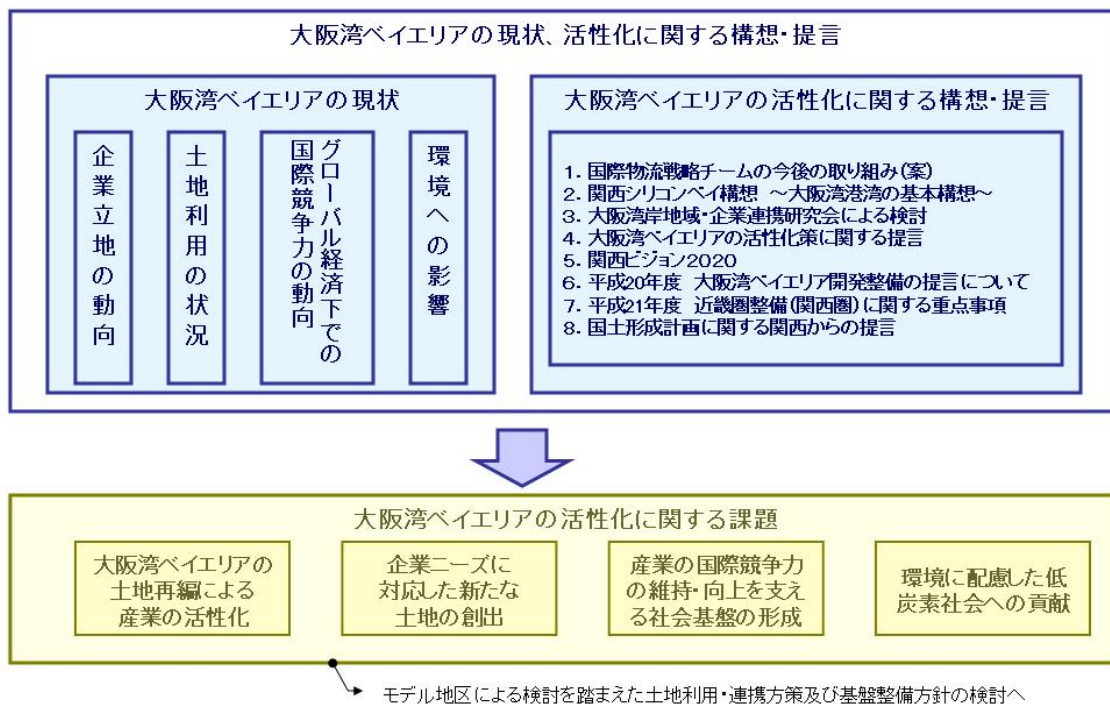


## 大阪湾ベイエリアの活性化に関する課題と論点

### 大阪湾ベイエリアを取り巻く現状及び各種構想・提言を踏まえた課題



## 大阪湾ベイエリアの活性化に関する課題

- 大阪湾ベイエリアは、限られた空間の中、多岐に渡るニーズの調和を図ることにより、全体として機能的かつ快適で、次世代へ継承できる空間へ変革していくことが求められている。

- 大阪湾ベイエリアの土地再編による産業の活性化
- 企業ニーズに対応した新たな土地の創出
- 産業の国際競争力の維持・向上を支える社会基盤の形成
- 環境に配慮した低炭素社会への貢献

2

### 1. 大阪湾ベイエリアの土地再編による産業の活性化

- 近年の家電産業や電池産業以降の次世代を担う新たな産業集積を念頭に、大阪湾ベイエリアの土地の有効活用が課題として挙げられる。

- ① 既存産業の再編・高度化、次世代を担う新たな産業集積の形成
- ② 近年の大規模設備投資による集積効果を活かした産業立地
- ③ 立地に係る企業ニーズに即した環境整備
- ④ 臨海部物流拠点の整備
- ⑤ 研究開発機能の向上

### 2. 企業ニーズに対応した新たな土地の創出

- 近年の大規模設備投資により、大阪湾ベイエリアにおける利用可能な土地は残り少ない状況である。企業の立地需要にタイミングを合わせた供給が可能な土地創出を推進することが課題として挙げられる。

- ① 企業立地動向を踏まえた土地利用方策
- ② 土地利用の再編・高度利用
- ③ 大阪湾フェニックス埋立地の活用

3

### 3. 産業の国際競争力の維持・向上を支える社会基盤の形成

- 我が国産業の国際競争力を維持・向上するため、ハード面での物流機能の向上が必要である。個々の国際物流施設の取扱能力のみならず、臨海部の港湾・空港と内陸部産業を結ぶネットワークまで含めた、陸海空での物流機能の充実が課題である。
- さらに、港湾と港湾、港湾と空港といった、物流を担う社会基盤同士のソフト面での有機的な連携による、産業活動の効率化が課題である。

- ① 国際物流を担う港湾取扱能力の向上
- ② 24時間空港である関西国際空港の有効活用
- ③ 臨海部と内陸部を結ぶ道路ネットワークの強化
- ④ 港湾-港湾間、港湾-空港間等の有機的な連携強化

### 4. 環境に配慮した低炭素社会への貢献

- 持続可能な低炭素社会の実現に向け、地球温暖化への貢献、大阪湾ベイエリアにおける環境の保全に対して、大阪湾岸地域が担う役割は大きいものと考えられる。
- 産業活動のみでなく、自然環境面でも良好なエリアを構築することが求められている。

- ① 地球温暖化解決への貢献
- ② 大阪湾臨海部における環境保全
- ③ 循環型社会・持続可能な社会の形成
- ④ エネルギー関連産業拠点の形成

4

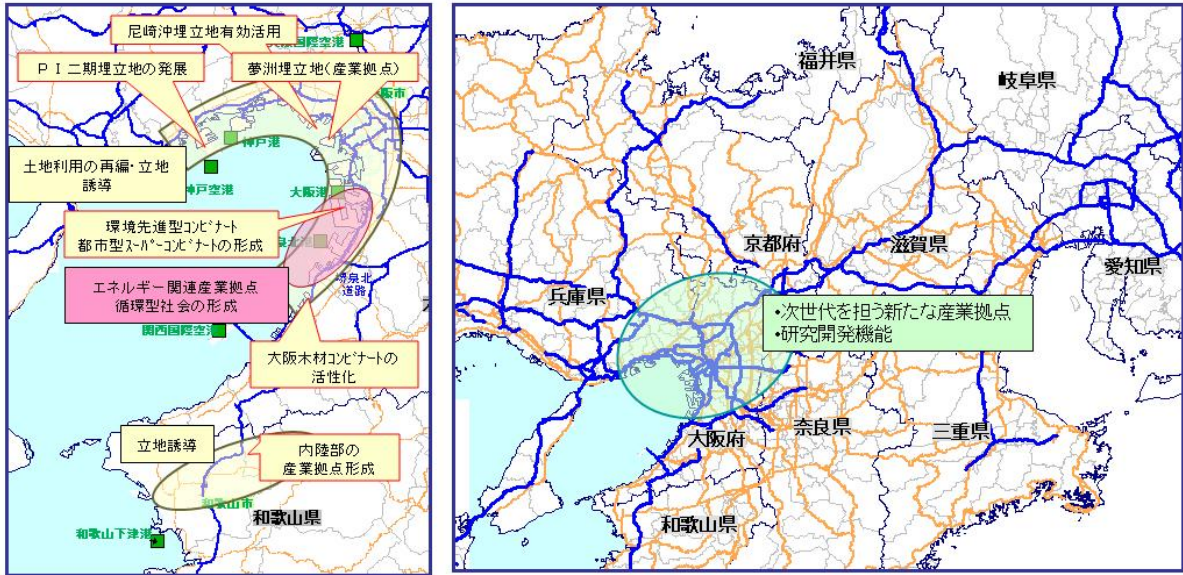
### 本日ご議論していただきたい点

- ① 大阪湾ベイエリアが果たす役割と将来像
- ② 大阪湾ベイエリアの活性化を推進するための  
短期的、中長期的な施策
- ③ モデル地区での取り組みのアプローチ
- ④ 企業アンケートの内容について

5

[参考資料]大阪湾ベイエリアの活性化のための取組イメージ

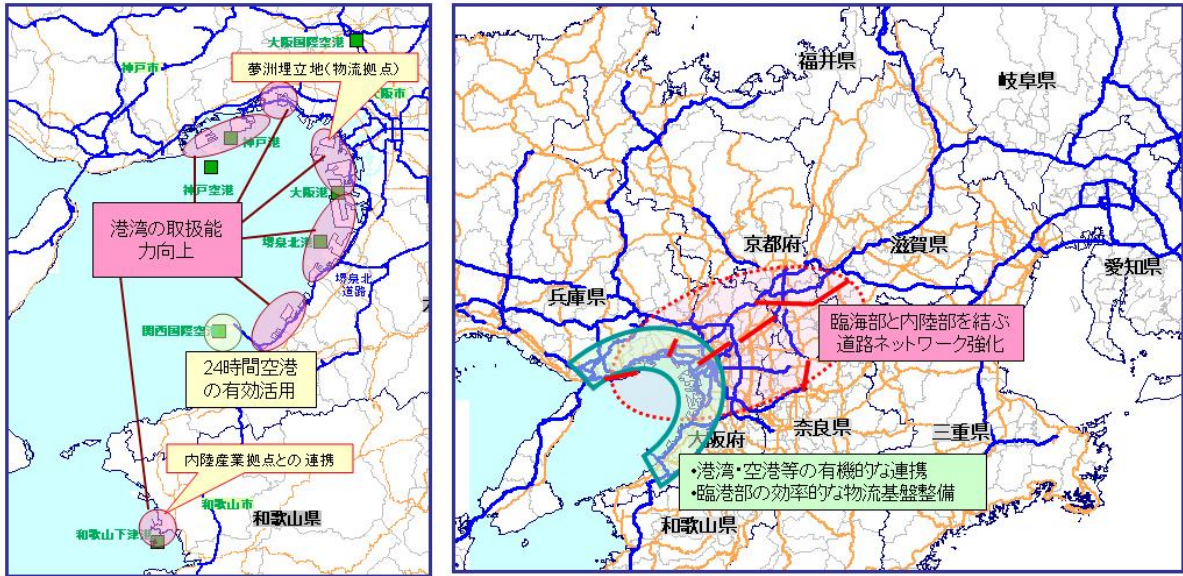
産業立地面



(注釈) 上記については、委員会での検討のための参考として、想定されるイメージを記載したものであり、関係各機関による調整前のものである。

[参考資料]大阪湾ベイエリアの活性化のための取組イメージ

物流面



(注釈) 上記については、委員会での検討のための参考として、想定されるイメージを記載したものであり、関係各機関による調整前のものである。

## 設備投資からみた関西経済の強みと課題

2008年12月5日

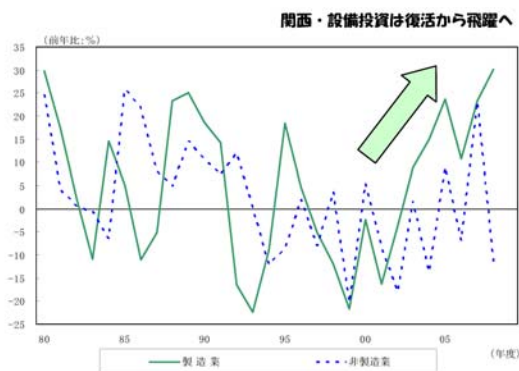


関西支店 企画調査課  
課長 深井勝美

### 設備投資からみた関西地域の特徴

#### 関西地域設備投資推移

関西地域の設備投資は2002年以降、製造業を中心に増勢が顕著になっている。製造業は、FPD関連や半導体関連投資のある電気機械、高級鋼材を中心に能力増強投資の行われる鉄鋼等が牽引している。



08計画

### ～関西地域設備投資～

#### 関西製造業の実質設備投資推移

関西の実質設備投資額は、03年を底に回復し、07年にはバブル期を超え、首都圏設備投資額を逆転、08年にはバブル期の首都圏と同水準となる見込みである。首都圏の設備投資額は回復しているものの、91年の水準には届いていない。関西での設備投資が首都圏のバブル期並みとなっている背景には、地元企業の「関西回帰」が影響していると推察される。



(資料)日本政策投資銀行「関西地域設備投資計画調査」より作成。

## 2008年度 関西地域設備投資計画調査結果の概要

### 《2008年度の設備投資の特徴》

## 薄型ディスプレイ関連の大型投資等により製造業の拡大続く

－全産業では、不動産及び運輸の投資一服により3.8%増－

#### 【調査要領】

- 調査目的: 民間企業の設備投資動向を把握するため、1971年度より実施(全国調査は1956年度より)
- 調査時期: 2008年6月20日を回答期限として郵送によるアンケート調査を実施
- 調査対象: 原則として資本金1億円以上の民間法人企業。ただし、金融保険業等は除く。
- 調査の特徴
  - ① 単独決算、国内投資、工事ベース(原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額)
  - ② 属地主義(本社の所在地にかかわらず、関西地域(2府4県)の事業所内で実施された設備投資を集計)
  - ③ 事業基準分類(企業の事業部門ごとに集計)
  - ④ 共通回答企業による比較(比較対象年度の両年度に回答のあった企業のみ集計)
- 回答状況: 7,325社(対象企業数13,571社、回答率54%)  
うち関西地域に関する回答



[2]

日本政策投資銀行

## 2007・2008年度の設備投資動向

(単位: 億円、%)

	2007年度 (投資件数 1,553件)			2008年度 (投資件数 1,987件)		
	2006年度 実績	2007年度 実績	増減率 07/06	2007年度 実績	2008年度 計画	増減率 08/07
全産業	15,289	18,848	23.3	26,057	27,052	3.8
(除電力)	(13,690)	(16,973)	(24.0)	(24,183)	(24,387)	(0.8)
製造業	6,806	8,398	23.4	9,612	12,503	30.1
非製造業	8,483	10,450	23.2	16,445	14,548	▲11.5
(除電力)	(6,884)	(8,576)	(24.6)	(14,571)	(11,883)	(▲18.4)

(注) 投資件数は事業基準分類。各県にまたがって投資が行われているケースでは、1県分を投資件数1件としてカウントしている。

関西地域における2008年度の設備投資計画は、製造業(前年度実績比30.1%増)が5年連続二桁増と拡大を続け、非製造業(11.5%減)は減少に転じるものの、全産業では3.8%増と引き続き高水準を維持する。



[3]

日本政策投資銀行

(単位：%)

	全産業			製造業			非製造業		
	増減率		対全国シェア (2008年度)	増減率		対全国シェア (2008年度)	増減率		対全国シェア (2008年度)
	2007年度	2008年度		2007年度	2008年度		2007年度	2008年度	
北海道	2.0	8.5	2.6	▲6.5	▲8.2	1.7	5.9	16.3	3.3
東北	11.9	▲0.1	7.3	9.1	▲25.4	5.5	14.0	17.7	8.6
関東	2.8	5.2	40.8	▲2.2	15.6	23.4	4.4	2.4	52.9
北陸	13.3	12.6	3.0	6.6	▲3.6	3.1	20.5	28.1	3.0
東海	1.5	1.6	14.8	0.1	2.3	26.8	6.2	▲0.5	6.5
関西	23.3	3.8	14.4	23.4	30.1	16.3	23.2	▲11.5	13.1
中国	4.0	1.2	6.5	▲0.6	▲0.7	10.0	13.8	4.6	4.2
四国	13.3	▲0.5	2.8	16.1	2.3	4.1	9.6	▲4.6	1.9
九州	26.5	▲1.7	7.5	37.1	▲8.2	9.0	15.6	5.6	6.4
全国	6.7	2.9	100.0	5.6	6.1	100.0	7.4	0.8	100.0

(注1) 九州には沖縄県を含まず。

(注2) 全国を増減率は、都道府県別投資未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだもの。  
ただし、各地域の対全国シェアは都道府県別投資未回答会社を除いたベース。



[4]

日本政策投資銀行

## 設備投資からみた関西地域の特徴

## ～域内投資・海外投資～

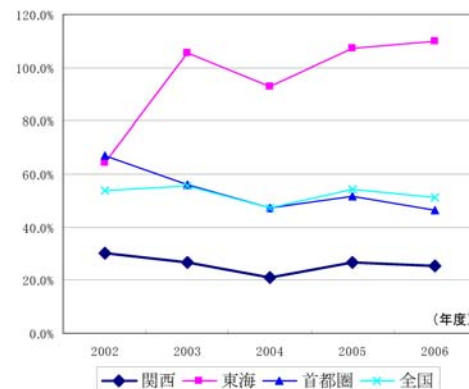
### 関西地元企業の域内投資推移

地元製造業の域内投資比率(関西への投資額/国内総投資額)も1998年度以来の水準となるなど地元企業の投資スタンスには「関西回帰」の動きが見て取れる。



### 関西企業の海外投資推移 (海外/国内)

近年の地元製造業の設備投資の海外/国内比率(海外設備投資/国内設備投資額)をみると、海外投資は、国内の3割程度であり、他都市と比べ極めて低く、関西企業は、海外設備投資よりも国内での投資を重視する傾向にある。仮説として、85年以降の円高等を背景に関西企業の海外進出は首都圏を上回って進行し、バブル崩壊以降「国内回帰」を行った、と考えられる。



(資料) 日本政策投資銀行「関西地域設備投資計画調査」より作成。



[5]

日本政策投資銀行

## 設備投資からみた関西経済のSWOT分析

### Strength: 強み

- 電気・一般機械を中心に多様な産業の集積
- 中小製造業の厚み
- 陸海空の総合物流機能
- 関西が持つ進取の精神や企業風土

### Weekness: 弱み

- 研究開発拠点・投資の不足
- 都市・地域間での連携・協調が不十分

### Oppotunity: 機会

- 薄型ディスプレイ(FPD)の生産拠点の集積
- バイオクラスターの集積

### Threat: 脅威

- 開業率と廃業率差の大きさ
- 人口減と流出・高齢化の進展

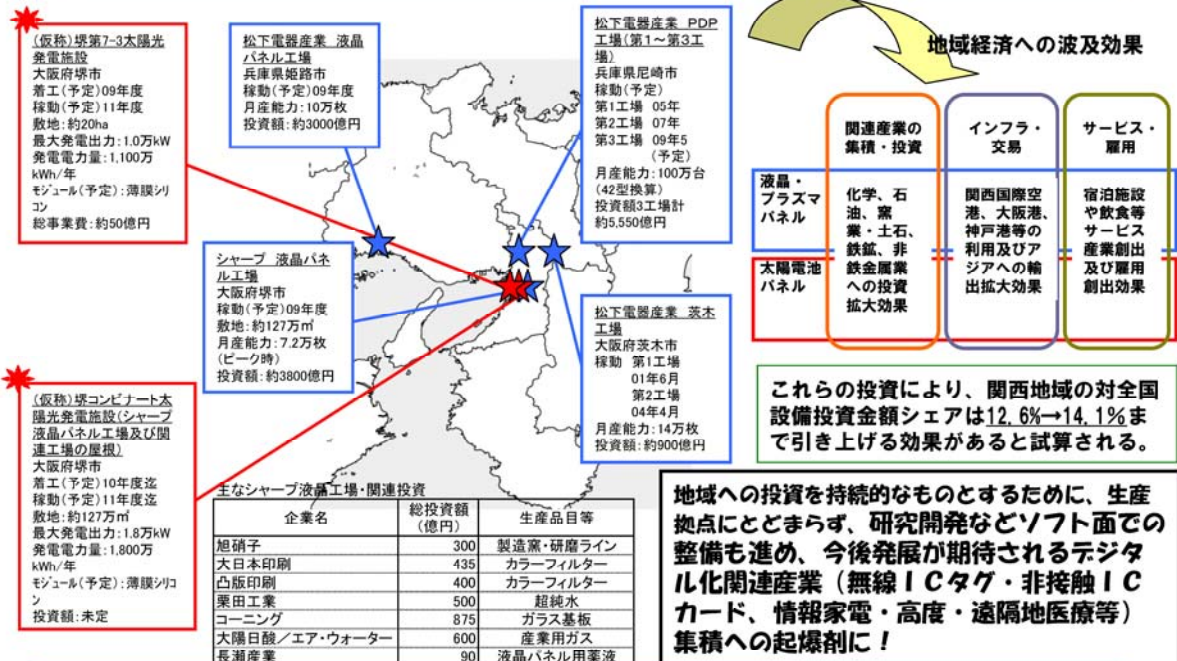
○ アジア諸国の成長



[6]

日本政策投資銀行

## 提言① FPD産業の集積からデジタル・コンバージェンスの進展へ



[7]

日本政策投資銀行